

受 理 番 号	件 名
陳情第58号	従軍慰安婦問題の事実と，正しい歴史認識を国際社会に伝えていくことを国に求める陳情
付託委員会	総務委員会

平成4年9月25日，調布市議会は「従軍慰安婦問題の真相究明と補償を求める意見書」を可決し，内閣総理大臣，外務大臣，大蔵大臣，防衛庁長官へ提出しています。

当時の背景にあった従軍慰安婦問題については，平成26年8月5日付朝日新聞が，そのきっかけとなった同社の強制連行の証言記事が虚偽に基づいた誤報であったことを認め関連記事を取り消しています。

また，文中で紹介されているスマラン慰安婦事件，いわゆるオランダ慰安婦事件についても，その公判記録が当時の日本軍がアジア・太平洋地域において組織的な「慰安所」を経営していたこととあわせて強制性を裏づけるものとして示していますが，実際は軍紀違反の行為であり，戦後，連合軍による戦犯裁判の公判記録からも組織的強制がなかったことは明らかで事実と全く異なります。

このように，事実と異なる歴史認識が意見書の根拠となっていることはまことに遺憾であり，調布市の名誉にもかかわる重大な事実誤認に基づいた意見書と言えるでしょう。

また，未来を担う子どもたちへは，史実を正しく伝えていくことが大切であり，それが現代に生きる私たちの責務と考えます。

よって，調布市議会におかれましては，国に対して，事実を迫及して，正しい歴史認識を国際社会に伝える努力をされるよう強く求める意見書の提出を陳情します。